

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	耐震診断事業	コード	133202
-------	--------	-----	--------

2 担当部課	部等 建設水道部	課等 都市計画課	作成者 高橋 一博
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
		政 策	計画的土地利用の推進	施 策	住宅・宅地の整備
		予算科目	住宅対策事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	耐震改修促進法第3条		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	旧耐震基準により建築された住宅について、その所有者からの申し込みにより耐震診断を行い、建物の耐震性を認識していただく。耐震性に問題がある場合には、耐震改修を検討していただく。			
目的	対象者	住宅の所有者		
	意 図	自宅の耐震性の認識と耐震改修の促進		

5 事業の実施内容		*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断9件、耐震改修補助5件実施した。 出前講座を1回開催した。 上浜区をモデル地区とした市の防災訓練において、耐震診断・耐震改修補助について説明した。 防災ボランティアパークにおいて耐震診断・耐震改修の相談コーナーを開設し相談に当たった。 				
前年度の課題への対応	市の防災訓練に参加した上浜区民に対して耐震診断・耐震改修の周知を行なった。耐震改修補助額について、行政評価外部評価委員から見直し（増額）の意見をいただき、予算確保を行なった。			

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	耐震診断件数			単位	件
実績値	15	27	9		
*指標の説明	耐震診断の件数				
② 成果指標（指標名）	耐震診断件数			単位	
目標値	22	30	30	30	
実績値	15	27	9		
達成度	68.2%	90.0%	30.0%		
*指標の説明	耐震診断の件数				
*目標値の設定方法の説明	予算件数又は前年度実績値により設定				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	585,000	1,728,000	576,000	1,920,000
経常経費	0	0	0	0
臨時的経費	585,000	1,728,000	576,000	1,920,000
* 臨時的経費の説明	耐震診断委託料			
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	960,000	1,520,000	1,440,000	1,440,000
正規職員の人数(人)	0.12	0.19	0.18	0.18
③ 合計コスト(①+②)	1,545,000	3,248,000	2,016,000	3,360,000
前年度比		210.2%	62.1%	166.7%
財源	1,545,000	3,248,000	2,016,000	3,360,000
一般財源				
内訳				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	64,000	56,296	160,000	
前年度比		88.0%	284.2%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 33.3%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 30.0%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 平成15年度から行っている本事業は年々減少傾向にあるが、28年度は熊本地震の影響で申し込みが殺到した。29年度はその反動が来たため、件数が伸びなかったと思われる。
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 平成30年度から、国の総合支援事業を受けることにより、耐震改修補助の上限額を60万円から100万円に引き上げ、補助率も1/2から8割に引き上げる。また、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、これに基づき、住宅所有者に積極的に意識啓発を行なう。これらにより、耐震診断件数及び耐震改修件数を上げる。
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月～

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---